

# 第16回定時株主総会 招集ご通知



毎日、発明する会社

**開催日時** 平成28年7月28日(木曜日)午前10時

**開催場所** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号  
渋谷マークシティ内  
渋谷エクセルホテル東急6階  
プラネッツルーム  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

## 決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役5名選任の件

フリービット株式会社

証券コード：3843

株主各位

東京都渋谷区円山町3番6号  
フリービット株式会社  
代表取締役社長 田 中 伸 明

## 第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類（38頁から42頁まで）をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成28年7月27日（水曜日）午後7時まで**に到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- 1. 日 時** 平成28年7月28日（木曜日）午前10時
- 2. 場 所** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号 渋谷マークシティ内  
渋谷エクセルホテル東急 6階 プラネッツルーム  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。)

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第16期（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第16期（平成27年5月1日から平成28年4月30日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役5名選任の件

以上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○代理人によるご出席の場合は、代理権を証明する書面を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください（定款第16条の定めにより、代理人は議決権を有する他の株主1名に限られます。）。

○本招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.freebit.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

なお、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

○株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.freebit.com/>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度事業状況

#### ① 事業の経過及び成果

事業の経過及び成果に関する報告においては、以下のとおり、正式名称を略称で表記することとしております。

正式名称	略 称
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	DTI
株式会社フルスピード	フルスピード
株式会社ギガプライズ	ギガプライズ
株式会社フォーイト	フォーイト
トーンモバイル株式会社	トーンモバイル
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	CCC
Internet Services Provider	ISP
Mobile Virtual Network Operator	MVNO
Mobile Virtual Network Enabler	MVNE
Information and Communication Technology	ICT
Social Networking Service	SNS
Internet of Things	IoT
Machine to Machine	M2M
Private Branch eXchange	PBX
Original Design Manufacturing	ODM

また、今後の注力事業の動向を明確にするため、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行いましたので、下記の新たな報告セグメントによりご説明いたします。なお、前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の実績を変更後の報告セグメントに組み替えて比較を行っております。

報告セグメント名	主なサービス
ブロードバンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISP（インターネット接続業者）向け事業支援サービス</li> <li>・一般法人、集合住宅及び個人向けの固定回線によるインターネット接続サービス</li> </ul>
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MVNO（仮想移動体通信事業者）向け事業支援サービス</li> <li>・個人向けモバイル通信サービス</li> </ul>
アドテクノロジー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人向けインターネットマーケティング関連サービス</li> </ul>
クラウド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人向けクラウドサービス</li> <li>・個人向けクラウドサービス</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記に含まれないサービス</li> </ul>

当社グループが属するICT市場及びインターネットメディア市場における事業環境については、主に以下のとおりであります。

#### ○ ブロードバンド市場

光アクセス回線をはじめとした固定網による通信サービス市場は、ブロードバンド環境の普及が一般化したことに加え、モバイル網による通信サービスの高速化がより一層進んだことで、成長は緩やかなものとなりました。その一方で、動画やゲームなどのリッチコンテンツの利用増及びSNSのようなアクセス頻度の高いサービスの普及、クラウドサービスの利用拡大等により通信トラフィックが増加し、ネットワーク原価は上昇傾向にあります。そして、平成27年2月より東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が「光コラボレーションモデル（光アクセス回線の卸売り）」の提供を開始したことで新たな事業者が参入し、顧客獲得競争も活発化してきております。

固定網による通信サービス市場のうち全戸一括型マンションISP市場においては、マンションの新規戸数供給によりストック戸数が増加し、資産価値や入居率の向上を目的とした建物へのブロードバンド設備の敷設が伸張したことで、その市場規模は拡大いたしました。そして、ブロードバンド環境はマンションの不可欠な設備となりつつあり、引き続き市場規模は拡大する見通しであります。

#### ○ モバイル市場

スマートフォンやタブレット端末をはじめとした高機能モバイル通信機器の利用者数が当連結会計年度も引き続き増加し、根強かったフィーチャーフォンユーザーにおいても利用端末の劣化を契機にスマートフォンへと乗り換える動きが広がりました。

特に、当社グループが普及に尽力しているMVNE（MVNOに対する支援サービス提供事業者）・MVNO市場では、そのサービス内容やコストパフォーマンスの高さが広く一般に認知され、MVNO端末をセカンド端末とする2台持ちとしての需要からMVNO端末のみの1台持ちへと需要が拡大する傾向が顕著となりました。また、総務省の「SIMロック解除に関するガイドライン」により、携帯電話事業者が平成27年5月以降に発売したスマートフォンがSIMロック解除に応じることとなったため、より一層、MVNE・MVNOが利用される機会が増加してきております。また、M2MやIoT利用においてもMVNE・MVNOの特性を活かしたビジネス利用が広がりはじめております。

### ○ インターネット広告市場

スマートフォン向け広告やネイティブ広告（ウェブサイトのコンテンツや記事と同様の体裁で表示される広告）が大きく拡大するとともに、リスティング広告やアドテクノロジー活用広告といった運用型広告（膨大なデータを処理するプラットフォームの活用により、最適な広告を自動・即時に表示する方式の広告）の浸透が進んだことで市場は引き続き拡大いたしました。また、アフィリエイト広告が堅調に推移したことも市場の拡大に繋がりました。

米国では数年後にインターネット広告がテレビ広告を追い抜くと見られており、日本においても近い将来、同様の市場環境になるものと想定されます。

### ○ クラウド市場

パブリッククラウド（広く一般の利用者に提供されるクラウドサービス）、プライベートクラウド（法人などが内部利用するために構築されたクラウドコンピューティング環境）ともに市場が拡大しており、その両方を連携させ長所を組み合わせることでセキュリティ管理、コスト管理を向上させることができるハイブリッドクラウドの利用も広がっています。

これまでは大手企業による導入が市場を牽引してきましたが、その他の未導入企業においてはクラウドが適切に理解されているとは言い難い状況にありました。今後は、導入検討企業の要望に合わせたきめ細かい提案をクラウドサービスベンダーが行うことでクラウドに対する理解度の底上げが図られることが想定され、引き続き市場は拡大するものと考えられます。

このような市場環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画『SILK VISION 2016』を推進し、当連結会計年度においては、下記注力領域の深耕によ

るマーケットシェアの拡大をグループの基本方針として掲げ、事業を推進いたしました。

注力領域	基本方針
モバイル	MVNE+MVNO市場でのトップシェアを目指す <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模MVNOへの帯域卸によるシェア確保</li> <li>・訪日インバウンド市場への進出</li> <li>・IoT（モノのインターネット）領域での継続課金ビジネスモデルの創出</li> </ul>
アドテクノロジー	テクノロジーの活用によるマーケティング展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・独自プラットフォームの加速展開</li> <li>・訪日インバウンド市場でのビジネス拡大</li> <li>・CCCグループとの資本・業務提携を活用した新たなビジネスの創出</li> </ul>
生活	住まいを核とした新たな価値創造 <ul style="list-style-type: none"> <li>・センサー及び通信インフラを活用した新サービスの推進</li> <li>・生活革命領域へのシード投資の推進</li> </ul>

その結果、注力領域を中心に事業が順調に推移し、売上高、営業利益、経常利益が前連結会計年度に比べて大きく増加いたしました。

モバイル領域においては、MVNO参入支援パッケージサービスとして評価の高い「freebit MVNO Pack」の利用事業者がユーザー獲得数を増加させていくための更なるネットワーク増強等に努めました。そして、インバウンド（訪日外国人旅行者）向けMVNOサービスにおいても代理店による利用者の獲得増加に合わせた利便性向上を図りました。その結果、当社は、自由度の高いMVNEとしての確固たる地位を確立いたしました。また、当社グループの培ってきた事業ノウハウによるIoTサービス提供に向けた準備も講じました。

そして、アドテクノロジー領域では、連結子会社であるフルスピードが当社グループの技術力を活かした広告運用総合プラットフォームである「AdMatrix」シリーズの拡販に注力するとともに、当社とフルスピードの得意分野を融合させたサービス開発により、訪日インバウンド市場でのビジネス拡大に向けた事業をスタートいたしました。

生活領域においては、当社グループの誇る技術力や事業リソースを活かした新サービスの開発を行いました。また、今後の時代の趨勢を見据えたシード投資を実行するとともに、引き続きこの領域での事業拡大に向けた投資等の検討や準備も行いました。

以上の結果、売上高は28,389,944千円（前連結会計年度比32.2%増）、営業利益は1,902,791千円（前連結会計年度比52.9%増）、経常利益は1,322,636千円（前連結会計年度比34.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は553,008千円（前連結会計年度比46.1%減）となりました。なお、比較対象となる前連結会計年度には、特別利益として持分変動利益79,427千円及び投資有価証券売却益104,858千円が計上されていることに加え、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△355,464千円が含まれていることにより、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度と比べて減少しております。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

### 1) ブロードバンド事業

連結子会社であるギガプライズの集合住宅向けインターネットサービスの提供数が引き続き拡大いたしました。また、同じく連結子会社であるDTIの個人向けインターネットサービスにおいても、他社とのコラボレーションサービスをはじめとしたユーザー獲得施策を講じました。その結果、売上高は10,017,691千円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。近年の傾向として、ブロードバンド市場自体の成長は緩やかなものとなっております。また、モバイル端末や高機能デバイスの普及に伴ってWi-Fiをはじめとした宅内インターネット利用環境が向上したことで固定回線を介したリッチコンテンツ等の利用が増加し、通信トラフィックの増加が顕著になってきたため、ネットワーク原価は上昇いたしました。

以上の結果、セグメント利益は1,685,625千円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

### 2) モバイル事業

「freebit MVNO Pack」の利用事業者におけるユーザー獲得数が増加したことに加え、インバウンド向けMVNOサービスも堅調に推移いたしました。また、PBX（構内交換機）を設置することなく、スマートフォン用専用アプリだけを用いて、内線通話や固定電話番号の発着信を実現した法人向けクラウド型PBXサービス「モバビジ」を開発いたしました。そして、DTIでも、MVNOとして業界最安値価格帯での提供を実現した高速データ通信サービス「DTI SIM」のユーザー獲得に注力いたしました。さらに、トーンモバイル（当社とCCCとの合併会社で当社の持分法適用関連会社）に対し、



当社のODM（発注元ブランドで販売されるプロダクトを設計・製造する仕組み）生産スキームによって生まれた新TONE端末“m15”の出荷を開始いたしました。

以上の結果、売上高は大幅に増加し5,016,444千円（前連結会計年度比132.9%増）となり、セグメント損失についても33,194千円（前連結会計年度は736,824千円のセグメント損失）となり、損益も大きく改善いたしました。

### 3) アドテクノロジー事業

連結子会社であるフルスピードにおいて、事業拡大に注力している独自広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」シリーズの売上が着実に増加したとともに、アフィリエイト広告やソーシャル・メディアマーケティングといった他のサービスも堅調に推移いたしました。

同じく連結子会社であるフォーイトでは、アフィリエイト広告関連サービスの提供先業種の拡大により、夏高冬低傾向であった収益状況が改善し、継続的な拡大基調を確保いたしました。また、従来から成果報酬型アフィリエイト・サービスとして評価の高かった「アフィリエイトB」が、アフィリエイト・マーケティング協会（NPO法人）による「アフィリエイト・プログラムに関する意識調査2016」の利用者満足度で最高評価を得たことから、アフィリエイト・パートナーの更なる増加も見込まれます。

以上の結果、売上高は11,691,982千円（前連結会計年度比44.9%増）、セグメント利益は908,972千円（前連結会計年度比54.5%増）と大きく成長いたしました。

### 4) クラウド事業

強固なセキュリティ性や高い信頼性、高い処理性能を誇る「フリービットクラウドVDC」を中心としたクラウドサービスやネットワークセキュリティサービスの拡販に努める一方で、差別化要因の高い新規商材の開発とコストの構造改革を推進いたしました。

以上の結果、売上高は1,997,910千円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント利益は85,375千円（前連結会計年度比21.4%減）となりましたが、SaaS型バックアップサービス「フリービットクラウド Backup Orchestra」やIaaS型プライベートクラウドサービス「フリービットクラウド VDC Private」の提供を開始するなど、クライアントのニーズに合わせた差別化要因の高い新規商材を投入したことで、今後の事業拡大のためのサービス拡充を図ることができました。

## 事業報告

なお、今後のマーケットシェアの拡大や収益の伸張に向け、マンションISP関連のソリューションサービスの提供拡大を目的に、平成27年10月にギガプライズが「株式会社フォーメンバーズ」の株式を取得し、また、運用型広告の運用品質の向上等を目的に、平成27年12月にフルスピードが株式会社アイレップとの合併会社「株式会社シンクス」を設立いたしました。これに伴い、両社とも当社の持分法適用関連会社となりました。

### セグメント別売上高及びセグメント別損益

(単位：千円)

区 分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
ブロードバンド事業	10,017,691	1,685,625
モバイル事業	5,016,444	△33,194
アドテクノロジー事業	11,691,982	908,972
クラウド事業	1,997,910	85,375
その他	81,651	△147,888
調整額	△415,735	△596,098
合 計	28,389,944	1,902,791

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,063,929千円で、その主なものは次のとおりであります。

案 件 名	金額
ソフトウェア開発費用等 (アドテクノロジー事業)	222,870千円
MVNEサービス用ライセンス (モバイル事業)	93,927千円
クラウドサービス用サーバ及びネットワーク設備 (クラウド事業)	90,048千円
クラウド型PBXサービス用ソフトウェア (モバイル事業)	58,712千円

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットは、平成27年10月1日を効力発生日として、ServersMan SIM LTE事業を当社持分法適用関連会社であるトーンモバイル株式会社を承継会社として承継させる吸収分割を行いました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社連結子会社である株式会社フルスピードは、平成27年10月31日を効力発生日として、スマートフォン向け広告事業の強化を目的に、ライヴエイド株式会社から事業の一部を譲り受けました。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社連結子会社である株式会社ギガプライズは、平成27年10月28日付けで、マンションISP関連のソリューションサービスの提供拡大を目的に、株式会社フォーメンバーズの株式を取得し、持分法適用関連会社としました。

当社連結子会社である株式会社フルスピードは、平成27年10月30日付けで、運用型広告の運用品質の向上等を目的に、株式会社シンクスを設立し、同社の発行済株式の49%を取得して持分法適用関連会社としました。

これに伴い、株式会社フォーメンバーズ及び株式会社シンクスは、当社の持分法適用関連会社となりました。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第13期 (平成25年4月期)	第14期 (平成26年4月期)	第15期 (平成27年4月期)	第16期 (当連結会計年度) (平成28年4月期)
売上高 (千円)	20,660,070	20,665,366	21,469,446	28,389,944
経常利益 (千円)	480,618	1,219,963	982,455	1,322,636
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△185,530	235,783	1,025,834	553,008
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△9.44	12.06	51.40	24.75
総資産 (千円)	17,869,818	16,732,635	19,323,711	21,931,618
純資産 (千円)	6,242,535	6,486,671	10,654,371	11,164,798
1株当たり純資産額 (円)	303.96	309.15	436.56	449.30

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第13期 (平成25年4月期)	第14期 (平成26年4月期)	第15期 (平成27年4月期)	第16期 (当事業年度) (平成28年4月期)
売上高 (千円)	7,179,588	7,210,437	7,835,065	10,499,275
経常利益 (千円)	317,693	556,761	684,993	907,211
当期純利益 (千円)	36,288	416,933	717,564	311,355
1株当たり当期純利益 (円)	1.85	21.33	35.96	13.93
総資産 (千円)	15,369,859	15,730,424	18,402,996	19,519,783
純資産 (千円)	4,876,650	5,155,471	8,674,038	8,541,819
1株当たり純資産額 (円)	249.37	263.73	384.67	384.78

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	490百万円	100.0%	ISP事業、モバイル事業、クラウド事業
株式会社ギガプライズ	195百万円	58.0%	HomeIT事業、ネットワーク事業
株式会社フルスピード	898百万円	56.9%	インターネットマーケティング事業、アドテクノロジー事業
株式会社ベッコアメ・インターネット	412百万円	100.0%	データセンター事業、ISP事業
株式会社フォーイト	10百万円	56.9% (56.9%)	アドネットワーク事業

- (注) 1. 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットは、平成28年2月1日をもって、資本金の額を1,257百万円から767百万円減少し、490百万円といたしました。
2. 当社の議決権比率欄の( )内は、間接的な議決権比率を内数で表記しております。
3. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット
特定完全子会社の住所	東京都渋谷区円山町3番6号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	7,508百万円
当社の総資産額	19,519百万円

## (4) 対処すべき課題

インターネットを取り巻く昨今の事業環境下においては、ブロードバンド固定回線の普及がひととおり進み、それまで急速な伸びをみせていた光回線の契約数の増加も緩やかになってきております。これに対し、モバイル通信を中心とした次世代通信網の普及は急激に進んでおり、インターネットの利用方法も多様化しております。これにより、インターネット業界全体においては、収益機会は増加傾向にあるものの、更なる競争激化や業界再編等が進みつつあります。

こうした状況下において、当連結会計年度はモバイル、アドテクノロジー及び生活領域に注力し事業を推し進めてまいりました。また、これら事業を実施するにあたり、当社の複数のサービスをレイヤーにとらわれない統合的なサービスとして提供するため、グループ内の技術や人的リソースの連携、ネットワーク資産の効率化などを進めてまいります。

以上の取り組みにおいては、それぞれ次のような、課題があると認識し、対応方針を策定しております。

### ① インターネット接続サービス市場環境の変化について

スマートフォンやタブレット端末などの高機能モバイル通信機器の普及によるモバイル通信環境における著しい利便性の向上により、インターネットへの接続がこれまでの固定回線によるものからモバイルデータ通信へと加速的にシフトしております。ブロードバンドの固定回線は一定の普及により増加率は鈍化している一方で、モバイル通信の提供事業者間の競争は激化しております。

当社グループでは、このような環境の変化を機敏に捉え、ユーザーのニーズを見据えた新たなサービスを開発し、いち早く提供を行うなど、必要と考えられる施策を推進しておりますが、今後もインターネット接続サービス市場環境の変化には影響を受ける可能性があるため、これらの環境に即応するとともに、これまでの実績や経験に裏付けされた利便性の高い安定した新しいサービスの開発が重要であると認識しております。

### ② 回線・帯域調達コストについて

インターネット上では帯域を多く利用するリッチコンテンツが急激に増加しており、利用者一人あたりの使用データ量は急激に増えております。これにより、インターネット業界全体で、通信回線整備が需要に追いつかなかつたり、帯域の不足が生じたりしております。当社では、回線・帯域調達の効率化やデータの最適化を含めた高効率のネットワーク運用を行うなどの努力を行い、これらの環境に対応すべく努めております。調達コスト増加は採算悪化の要因となるため、このような取り組みは継続的に行っていく必要があると認識しております。

### ③ モバイル端末を中心とした次世代通信網への対応について

MVNE・MVNO事業は、無線通信インフラ（移動体回線網）を有する事業者から借り受けてサービスを提供することになるため、他社のMVNE・MVNO事業との差別化が困難であると言われております。

当社グループでは、長年のインターネット接続サービスの提供で培ってきたネットワーク技術やノウハウを活用し、また、グループ内の様々な付加価値サービスと組み合わせ、新しい仕組みを提供することにより差別化をはかるとともに、より安価で高品質な無線通信サービスを提供できるよう、継続的な技術開発に努めることが必要であると認識しております。

#### ④ クラウドコンピューティング事業の展開について

仮想化技術を利用したクラウドコンピューティングの市場は近年急速に広がっており、当社グループにおいても巨大な仮想データセンターから個人利用目的のパーソナルサーバまで、様々なサービスを提供しております。

このようなお客様のデータを預かるサービスでは、安定的な運用を行うことにより、顧客との良好な関係維持に努めることが重要です。

一方で、仮想化技術は高度な監視体制、効率的なシステムの冗長化と分散化、新しい技術の継続的な導入が必要な分野であり、人的体制も含めて、継続的な運用や開発体制の強化と改善が必要であると認識しております。

#### ⑤ M2M市場への対応について

インターネットの普及により、通信分野では、これまでの人対人を中心としたものに加え、機器と機器がデータをやりとりするM2M通信が急激に拡大しております。このようなM2M通信においては、次世代プロトコルであるIPv6の利用が不可欠であり、IPv6関連の技術開発を長年行ってきた当社グループにとっては大きなビジネスチャンスであると捉えております。

当社グループでは、M2M通信における中心的な役割を担うべく、国内外を問わず多くのパートナー企業との連携や、これまでインターネットに接続することのなかった家電を取り扱うメーカー、新規の通信サービスを提供しようとするサービス等に対して、積極的に当社グループの技術・サービスを提供すべく働きかけることが必要です。そのため、新技術に関する営業力の強化、継続的な技術開発による最先端のサービスの提供及び当社グループの技術を保護するための知財関連の強化等が肝要であると認識しております。

#### ⑥ モバイル事業における合併事業について

当社は、CCCと資本業務提携を行い、合併事業としてトーンモバイル株式会社を設立しMVNO事業を展開しております。当社代表取締役会長である石田が同社の代表取締役に就任し、現在、事業の立ち上げに注力しており、今後は全国のTSUTAYAにて取扱いを行っていくなど、事業拡大を図る方針です。

本事業については合併事業であることから、CCCグループの戦略変更等が発生した場合には、

当社の想定通りには事業が進まない可能性があるため、CCCグループとの緊密な連携や、継続的な人的・事業的交流により、より強固な関係を維持することが必要であると認識しております。

### ⑦ 関係会社管理の徹底及び社内管理体制と従業員教育の強化

当社グループでは、当社のみならず各子会社を通じて、インターネットインフラを中心として多岐にわたる事業を展開しており、各社にて新規人員の採用や教育を行っております。人員の交流も積極的に行っておりますが、事業の拡大に伴い、さらにグループ全体の管理の徹底及び従業員教育の向上が必要であると認識しております。

そのため、子会社の計数管理の徹底、統一的な監査の実施を通じて適切な子会社管理を行い、グループ内の内部通報制度の周知向上等を通じてコンプライアンス意識の向上に努めております。また、当社グループには上場会社が3社あるため、特にインサイダー取引防止のための教育・研修の強化に努め、適切な内部者情報管理が行われるようにしております。これらの教育・研修も含め、企業理念や経営方針、統一的な教育プログラムをグループ各社で共有し浸透させることで、当社グループ社員の連帯意識の強化を図り、グループ会社間の枠に捉われない発展を促します。

また、内部統制の観点でも、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備や構築等を行ってまいりましたが、さらにグループを通じて、内部統制強化のための連携、改善等を継続的に行っていく必要があると認識しております。

そのため、各グループ会社の監査役、内部監査室の連携を促進し、また継続的な従業員教育を通して、コーポレートガバナンスの充実及び法令遵守の徹底にグループ全社をあげて取り組んでおります。

### (5) 主要な事業内容（平成28年4月30日現在）

区 分	事業の内容
ブロードバンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISP向け事業支援サービス</li> <li>・一般法人、集合住宅及び個人向けの固定回線によるインターネット接続サービス</li> </ul>
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MVNO向け事業支援サービス</li> <li>・個人向けモバイル通信サービス</li> </ul>
アドテクノロジー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人向けインターネットマーケティング関連サービス</li> </ul>
クラウド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人向けクラウドサービス</li> <li>・個人向けクラウドサービス</li> </ul>



## (6) 企業集団の主要拠点等 (平成28年4月30日現在)

当社	東京都渋谷区
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	東京都渋谷区
株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区
株式会社フルスピード	東京都渋谷区
株式会社ベッコアム・インターネット	東京都台東区
株式会社フォーイット	東京都渋谷区
フリービツスマートワークス株式会社	本社：東京都渋谷区 唐津事業所：佐賀県唐津市

## (7) 使用人の状況 (平成28年4月30日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
678 (62) 名	31名増 (13名減)

(注) 使用人数は正規使用人数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
202 (15) 名	57名増 (22名減)	36.5歳	3.9年

- (注) 1. 使用人数は正規使用人数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 使用人数の増加は、主に当社連結子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネットからの転籍 (29名) 及び株式会社ベッコアム・インターネットからの転籍 (15名) によるものと、パート及び嘱託社員を用人に登用したことによるものであります。  
 3. パート及び嘱託社員を用人に登用したため、パート及び嘱託社員人員数が減少しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成28年4月30日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,308,666千円
株式会社三井住友銀行	733,672千円
株式会社新銀行東京	290,000千円

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年4月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 52,473,600株
- ② 発行済株式の総数 23,414,000株
- ③ 株主数 10,365名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
石田宏樹	3,500,400株	15.7%
田中伸明	2,603,200	11.7
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	2,500,000	11.2
株式会社ソウ・ツー	500,000	2.2
株式会社オービックビジネスコンサルタント	450,000	2.0
村井 純	288,000	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	274,100	1.2
杉本貴史	248,000	1.1
木村太郎	208,000	0.9
楽天株式会社	199,200	0.8

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,218,800株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
 該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
 該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
 該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

## ① 取締役及び監査役の状況（平成28年4月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	石田 宏樹	トーンモバイル株式会社 代表取締役社長CEO カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 常務取締役 CIO兼CSO
代表取締役社長	田中 伸明	B2B事業部長 株式会社ギガプライズ 取締役会長（社外） 株式会社ベッコアメ・インターネット 代表取締役 株式会社フルスピード 取締役会長 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 代表取締役社長 株式会社フォーイト 取締役会長
取締役副社長	清水 高	DCマネジメント部ジェネラルマネージャー 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 監査役 株式会社ベッコアメ・インターネット 取締役 株式会社ギガプライズ 取締役（社外） 株式会社フルスピード 取締役（社外）
取締役	酒井 穰	株式会社BOLBOP 代表取締役会長
取締役	出井 伸之	クオインタムリープ株式会社 代表取締役CEO Lenovo Group Limited 取締役（社外） マネックスグループ株式会社 取締役（社外）
常勤監査役	永井 清一	株式会社ギガプライズ 監査役（社外） 株式会社フルスピード 監査役（社外） 株式会社ベッコアメ・インターネット 監査役
常勤監査役	中村 孝英	株式会社ギガプライズ 監査役（社外） 株式会社ベッコアメ・インターネット 監査役
監査役	川口 勉	株式会社LIXILグループ 取締役（社外） 株式会社明治座 監査役（社外） 株式会社ヴィンクス 取締役（社外） サイバネットシステム株式会社 取締役（社外）
監査役	山口 勝之	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 楽天株式会社 監査役（社外） 株式会社ジュピターテレコム 監査役（社外） 株式会社ブレインパッド 監査役（社外） 株式会社博報堂DYホールディングス 監査役（社外） 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 監査役（社外）

(注) 1. 取締役出井伸之氏は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役永井清一氏、中村孝英氏及び監査役川口 勉氏、山口勝之氏は、社外監査役であります。

3. 監査役川口 勉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役清水 高氏は、平成27年7月29日付で取締役から取締役副社長に就任いたしました。
5. 当社は、常勤監査役永井清一氏、中村孝英氏及び監査役川口 勉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。平成28年4月30日現在の執行役員の陣容は、次のとおりであります。

氏 名	地 位	担 当
田 中 伸 明 (※)	執行役員	全社戦略
清 水 高 (※)	執行役員	管理部門
山 森 郷 司	執行役員	技術部門
高 橋 研	執行役員	営業部門

※印の執行役員は、取締役を兼務しております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (1)	75,945千円 (6,000千円)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	23,400千円 (23,400千円)
合計 (うち社外取締役及び社外監査役)	9 (5)	99,345千円 (29,400千円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成15年5月6日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成15年5月6日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### 1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役出井伸之氏は、クオンタムリープ株式会社の代表取締役CEOであり、また、Lenovo Group Limited及びマネックスグループ株式会社の社外取締役でもあります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・常勤監査役永井清一氏は、株式会社ギガプライズ及び株式会社フルスピードの社外監査役であり、また、株式会社ベッコアメ・インターネットの監査役でもあります。いずれも当社の子会社であります。
- ・常勤監査役中村孝英氏は、株式会社ギガプライズの社外監査役であり、株式会社ベッコアメ・インターネットの監査役でもあります。両社は当社の子会社であります。
- ・監査役川口勉氏は、株式会社L I X I Lグループ、株式会社ヴィンクス及びサイバネットシステム株式会社の社外取締役であり、また、株式会社明治座の社外監査役でもあります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役山口勝之氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は、同事務所と顧問契約を締結しております。同氏は、楽天株式会社、株式会社ジュピターテレコム、株式会社ブレインパッド、株式会社博報堂DYホールディングス及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズの社外監査役であります。楽天株式会社は、当社株式を199,200株有しておりますが特別の関係はありません。また、その他の兼職先との間にも特別の関係はありません。

## 2) 当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況			主な活動状況の内容
	取締役会	監査役会		
出井伸之	定時	12回中 10回出席	-	取締役会に出席し、経営者として、また、財界人として培った知見に基づき適切な助言、提言等を行っております。
	臨時	5回中 5回出席		
永井清一	定時	12回中 12回出席	15回中 15回出席	常勤監査役として、取締役の職務執行をモニタリングしております。取締役会、監査役会の他、社内の重要会議に出席し、金融機関における長年の経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	臨時	5回中 5回出席		
中村孝英	定時	12回中 12回出席	15回中 15回出席	常勤監査役として、取締役の職務執行をモニタリングしております。取締役会、監査役会の他、社内の重要会議に出席し、企業法務部門における長年の経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	臨時	5回中 5回出席		
川口勉	定時	12回中 11回出席	15回中 14回出席	取締役会、監査役会に出席し、公認会計士としての豊富な経験に基づき議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	臨時	5回中 5回出席		
山口勝之	定時	12回中 12回出席	15回中 15回出席	取締役会、監査役会に出席し、弁護士としての豊富な経験に基づき法律家としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	臨時	5回中 5回出席		

## (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

## ② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	83,800千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

## ③ 非監査業務の内容

非監査業務の内容は、内部統制に関するアドバイザリー業務等であります。

## ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。(最終改定 平成27年5月21日)

#### ① 当社グループの内部統制に関する基本的考え方

当社グループは、高度な技術力とサービス開発力を軸として、魅力ある価値創造企業を目指す。また、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組む。

#### ② 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社グループは、法令及び定款を遵守するための社内規程を定めており、これらに基づき職務を行うことを徹底する。
- 2) 当社グループにおいては、法令及び定款の違反行為を取締役または使用人が知覚した場合は、監査役又は匿名性の確保された社外窓口に通報できる。

#### ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報(次に掲げる記録を含む)は、書面又は電磁的記録媒体等への記録により、法令及び社内規程に基づき適切に保存及び管理する。
  - ・株主総会議事録
  - ・取締役会議事録
  - ・その他取締役の職務執行に関する重要な記録
- 2) 取締役及び監査役は取締役の職務の執行に係る情報の記録を随時閲覧できる。



- ④ 当社グループの損失の危険の管理に関する体制
- 1) 当社グループでは、取締役会その他の重要な会議において、事業活動に潜在する重大な損失の危険を特定し、その重大な損失の発生を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告する。
  - 2) 当社グループでは、基幹システムの冗長構成及び耐震防火の対策を行い、事業継続可能性とそのサービス品質を保つことに努め、特許出願を行うことにより独自技術の権利化に努める。
  - 3) 当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成が重要と考え、積極的に採用活動及び教育活動を行い、組織強化に努める。
  - 4) 当社グループでは、プライバシーポリシーをはじめとする各種規程の周知及び技術的措置に基づくセキュリティ対策を行い、情報管理を実施する。
  - 5) 当社グループでは、各部門長が業務遂行に係るリスクの定常管理を行い、従業員の相互牽制によるリスク管理を実施する。
  - 6) 当社グループでは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む。
- ⑤ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) グループ各社では定例取締役会を毎月開催し、重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督する。また、当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関しては、多面的な検討を経た上で当社取締役会にて意思決定を行う。
  - 2) グループ各社では、取締役及び役職のある使用人で構成される会議を定期的で開催し、取締役会における決定事項に基づき、これを適切に執行するための基本的事項の意思決定を機動的に行う。
  - 3) 当社グループの取締役は、グループ各社の取締役会で決議された組織構成及び取締役の職務分掌に基づき職務を執行する。
- ⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループでは、法令及び定款を遵守するための社内規程を定めており、これらを遵守し適切な取引を行うことを徹底する。

- 2) 当社は、グループ会社の管理に関する規程を定め、また、グループ会社の役職員が参加する会議を開催することで、各グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項、経営内容、事業計画等の状況を確認する体制を整える。また、当該会議を通じて当社の経営情報の伝達を図る。
  - 3) 当社は、取締役が当社グループ間の取引の不正を知覚した場合は、すみやかに取締役会において報告し、監査役の監査を受ける体制を整えている。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役と監査役との協議の上、必要と認められる範囲で配置する。
  - 2) 監査役の職務を補助すべき使用人についての任命、解任等の異動に係る事項及び業務評価の決定については、監査役会の事前の同意を得る。
  - 3) 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の職務を補助すべき業務に関し、取締役及び取締役会からの指示を受けない。
  - 4) 監査役の職務を補助すべき従業員は、監査役の指揮命令に従うものとし、他部署の業務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先する。
- ⑧ 当社グループの取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制並びに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、監査役の出席する取締役会において随時その担当する職務の執行状況について報告を行う。
  - 2) 監査役は、当社の取締役会その他取締役及び使用人が出席する重要な会議に出席できる。
  - 3) 当社は、監査役が必要に応じ子会社の取締役会その他子会社の取締役が出席する重要な会議に出席を求めることができる体制を整備している。
  - 4) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役の求めにより、業務執行に関する重要文書の提供

及び説明を行い、監査役の職務が円滑に行われるよう迅速かつ的確に協力する。

- 5) 当社グループは、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- 6) 監査役に係る規程の改廃は監査役会が行う。

- ⑨ 監査役は職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項  
監査役は必要に応じて、法律・会計等の専門家に相談することができ、当社はその費用を負担する。また、監査役が職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、当社は速やかに当該費用又は債務を処理する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役会を毎月開催し、法令等に定められた事項及び経営方針や予算の決定・見直し等経営における重要な事項を決定し、月次の経営成績の分析・対策・評価を検討するとともに、法令・定款への適合性及び業務の適正性の観点から審議を行いました。
- ② 監査役会を毎月開催し、期初に協議決定した監査方針、監査計画に従い、常勤監査役による重要な会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守の状況について監査等を行い、記録しております。また、監査役会、会計監査人及び内部監査室は定期的に情報共有を行う場を設け、実効性のある監査の実施に努めております。
- ③ 「コンプライアンス相談窓口取扱規程」に基づき、法令及び定款の違反行為を通報できる匿名性の確保されたコンプライアンス相談窓口を設置し、グループ会社を含めてその活用が図られております。

- ④ コンプライアンス意識の一層の向上のため、グループの社員教育内容の充実を図り、職位に応じた研修を継続的に実施し、コンプライアンス意識の浸透・高揚に努めております。
- ⑤ 「取締役会規則」、「執行役員規則」等に基づき、取締役会、執行役員会等の議事録・会議書類等の適切な保存及び管理を行っております。
- ⑥ 当社はすべての役員、従業員が守るべき「フリービット株式会社従業員行動指針」を定めており、その中で「私たちは、反社会的勢力に対し毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。」と定めております。実務面では、新規取引先については取引開始前に専門の外部調査機関等を用いて反社会的勢力に該当しないかの調査を行うこととしており、また、取引先との契約には、反社会的勢力に関係することが判明した場合には、契約を解除できる旨の条項を盛り込んでおります。また、反社会的勢力による不当要求など万一の場合に備えて、「反社会的勢力対応マニュアル」を規定するとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入し、本社に不当要求防止責任者を選任して所轄警察署や暴力追放推進センターとの関係を強化しております。

#### 4. 会社の支配に関する基本方針

当社は現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資しないと認められた場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を決定し適切な対応を講ずる可能性を排除するものではありません。なお、制度としての敵対的買収防衛策の導入につきましても、買収行為を巡る法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、機動的な配当政策を行うことを目的に、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の方針につきましては、今後の積極的な技術開発や事業展開のための資金として内部

留保の充実が重要であると認識しております。一方、当社を支えてくださる株主の皆様への利益還元を実施することも必要であると考えております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、平成28年6月10日開催の取締役会において、当事業年度は1株当たり7円の期末配当を決議しております。

招  
集  
ご  
通  
知

事  
業  
報  
告

連  
結  
計  
算  
書  
類

計  
算  
書  
類

監  
査  
報  
告

株  
主  
総  
会  
参  
考  
書  
類

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (平成28年4月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>	
流動資産	15,989,503
現金及び預金	7,911,008
受取手形及び売掛金	4,507,544
商品及び製品	714,634
仕掛品	27,446
原材料及び貯蔵品	3,789
前払費用	231,598
繰延税金資産	413,588
未収入金	1,434,999
その他	920,585
貸倒引当金	△ 175,692
固定資産	5,942,114
有形固定資産	1,709,700
建物及び構築物	636,546
土地	223,549
リース資産	665,887
その他	183,716
無形固定資産	2,392,937
のれん	1,708,263
ソフトウェア	540,373
ソフトウェア仮勘定	34,526
その他	109,773
投資その他の資産	1,839,477
投資有価証券	1,067,181
繰延税金資産	374,653
差入保証金	359,294
その他	356,089
貸倒引当金	△ 317,740
資産合計	21,931,618

科 目	金 額
<b>(負 債 の 部)</b>	
流動負債	9,049,790
支払手形及び買掛金	53,113
短期借入金	1,422,000
一年内返済予定の長期借入金	1,175,478
リース債務	248,434
未払金	4,842,855
未払法人税等	460,631
賞与引当金	84,800
その他の引当金	21,543
その他	740,934
固定負債	1,717,029
長期借入金	1,069,031
リース債務	515,754
繰延税金負債	8,239
退職給付に係る負債	18,913
その他	105,091
負債合計	10,766,820
<b>(純 資 産 の 部)</b>	
株主資本	9,970,887
資本金	4,514,185
資本剰余金	3,142,810
利益剰余金	3,066,602
自己株式	△ 752,710
その他の包括利益累計額	1,381
その他有価証券評価差額金	△ 6,155
繰延ヘッジ損益	△ 21,752
為替換算調整勘定	29,289
新株予約権	1,608
非支配株主持分	1,190,920
純資産合計	11,164,798
負債純資産合計	21,931,618

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		28,389,944
売上原価		20,177,863
売上総利益		8,212,080
販売費及び一般管理費		6,309,289
営業利益		1,902,791
営業外収益		
受取利息	2,434	
投資有価証券評価益	129,284	
その他	13,497	145,216
営業外費用		
支払利息	44,379	
持分法による投資損失	621,876	
支払手数料	27,573	
その他	31,542	725,371
経常利益		1,322,636
特別利益		
固定資産売却益	70,429	
投資有価証券売却益	2,842	
事業譲渡益	133,500	206,772
特別損失		
減損損失	61,791	
固定資産除却損	21,462	83,253
税金等調整前当期純利益		1,446,155
法人税、住民税及び事業税	587,875	
法人税等調整額	△ 106,889	480,985
当期純利益		965,169
非支配株主に帰属する当期純利益		412,161
親会社株主に帰属する当期純利益		553,008

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

### 連結株主資本等変動計算書 (平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,514,185	3,142,402	2,671,409	△ 488,747	9,839,250
当期変動額					
剰余金の配当			△ 157,816		△ 157,816
親会社株主に帰属する 当期純利益			553,008		553,008
自己株式の取得				△ 263,963	△ 263,963
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		408			408
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当期変動額合計	－	408	395,192	△ 263,963	131,636
当期末残高	4,514,185	3,142,810	3,066,602	△ 752,710	9,970,887

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△ 34,453	－	37,491	3,037	13,256	798,827	10,654,371
当期変動額							
剰余金の配当							△ 157,816
親会社株主に帰属する 当期純利益							553,008
自己株式の取得							△ 263,963
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							408
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	28,298	△ 21,752	△ 8,201	△ 1,655	△ 11,648	392,093	378,789
当期変動額合計	28,298	△ 21,752	△ 8,201	△ 1,655	△ 11,648	392,093	510,426
当期末残高	△ 6,155	△ 21,752	29,289	1,381	1,608	1,190,920	11,164,798

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 計算書類

### 貸借対照表 (平成28年4月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>	
流動資産	5,644,221
現金及び預金	1,578,190
売掛金	1,809,198
商品	675,725
貯蔵品	694
前渡金	493,946
前払費用	142,111
未収入金	146,666
短期貸付金	527,000
未収還付法人税等	225,525
その他	123,345
貸倒引当金	△ 78,184
固定資産	13,875,561
有形固定資産	918,935
建物	191,599
構築物	4,395
工具、器具及び備品	41,695
土地	162,135
リース資産	519,109
無形固定資産	247,953
ソフトウェア	123,013
ソフトウェア仮勘定	28,910
リース資産	92,033
その他	3,996
投資その他の資産	12,708,672
投資有価証券	111,969
関係会社株式	12,941,500
関係会社出資金	28,201
破産更生債権等	48,139
長期前払費用	37,192
差入保証金	159,828
その他	49
投資損失引当金	△ 570,068
貸倒引当金	△ 48,139
<b>資産合計</b>	<b>19,519,783</b>

科 目	金 額
<b>(負 債 の 部)</b>	
流動負債	9,783,261
買掛金	3,394
短期借入金	6,658,250
一年内返済予定の長期借入金	857,714
リース債務	214,226
未払金	1,764,513
未払費用	199,129
未払法人税等	9,481
預り金	34,830
その他	41,721
固定負債	1,194,702
長期借入金	742,664
リース債務	401,836
その他	50,201
<b>負債合計</b>	<b>10,977,964</b>
<b>(純 資 産 の 部)</b>	
株主資本	8,561,966
資本金	4,514,185
資本剰余金	3,142,402
資本準備金	3,142,402
利益剰余金	1,658,089
その他利益剰余金	1,658,089
繰越利益剰余金	1,658,089
自己株式	△ 752,710
評価・換算差額等	△ 21,755
その他有価証券評価差額金	△ 3
繰延ヘッジ損益	△ 21,752
新株予約権	1,608
<b>純資産合計</b>	<b>8,541,819</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,519,783</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招  
集  
ご  
通  
知

事  
業  
報  
告

連  
結  
計  
算  
書  
類

計  
算  
書  
類

監  
査  
報  
告

株  
主  
総  
会  
参  
考  
書  
類

## 計算書類

### 損益計算書 (平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		10,499,275
売上原価		9,103,816
売上総利益		1,395,458
販売費及び一般管理費		1,476,320
営業損失		80,862
営業外収益		
受取利息	8,428	
受取配当金	1,105,991	
その他	11,530	1,125,950
営業外費用		
支払利息	110,999	
支払手数料	20,446	
その他	6,430	137,876
経常利益		907,211
特別損失		
固定資産除却損	9,172	
減損損失	12,266	
投資損失引当金繰入額	570,068	591,507
税引前当期純利益		315,703
法人税、住民税及び事業税	4,348	4,348
当期純利益		311,355

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,514,185	3,142,402	3,142,402	1,504,551	1,504,551	△ 488,747	8,672,391
当期変動額							
剰余金の配当				△ 157,816	△ 157,816		△ 157,816
当期純利益				311,355	311,355		311,355
自己株式の取得						△ 263,963	△ 263,963
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	153,538	153,538	△ 263,963	△ 110,424
当期末残高	4,514,185	3,142,402	3,142,402	1,658,089	1,658,089	△ 752,710	8,561,966

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38	—	38	1,608	8,674,038
当期変動額					
剰余金の配当					△ 157,816
当期純利益					311,355
自己株式の取得					△ 263,963
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 41	△ 21,752	△ 21,794	—	△ 21,794
当期変動額合計	△ 41	△ 21,752	△ 21,794	—	△ 132,219
当期末残高	△ 3	△ 21,752	△ 21,755	1,608	8,541,819

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保伸介	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐	徹

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリービット株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

フリービット株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 伸 介	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐	徹

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリービット株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年6月16日

フリービット株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	永井清一	㊟
常勤監査役（社外監査役）	中村孝英	㊟
社外監査役	川口勉	㊟
社外監査役	山口勝之	㊟

以上

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

グループにおける共通業務の集約化や専門サービス機能向上による経営インフラの強化、さらには多種多様な顧客や事業に対応できる人材育成に取り組むため、事業の多様化を見据えて現行定款第2条(目的)の一部を変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(目的)	(目的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1. 下記2号ないし31号に関する事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること	1. 下記2号ないし36号に関する事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
2. ～20. (条文省略)	2. ～20. (現行どおり)
21. 電気通信機器、映像機器、音響機器、コンピューター機器、サーバー機器及び端末装置の販売、設置工事、保守管理、在庫・出荷管理並びに配送管理及びこれらの販売代理・取次業務	21. 電気通信機器、映像機器、音響機器、コンピューター機器、サーバー機器及び端末装置の販売、レンタル、設置工事、保守管理、在庫・出荷管理並びに配送管理及びこれらの販売代理・取次業務
22. ～24. (条文省略)	22. ～24. (現行どおり)
(新設)	<u>25. 金銭の貸付、債務の保証及び引き受け、各種債権の売買並びにその他の金融業</u>
<u>25. ～27. (条文省略)</u>	<u>26. ～28. (現行どおり)</u>
(新設)	<u>29. 電力小売事業及びその代行</u>
<u>28. ～29. (条文省略)</u>	<u>30. ～31. (現行どおり)</u>
(新設)	<u>32. 医薬部外品、健康食品、衛生用品及び化粧品の販売及び輸出入</u>
(新設)	<u>33. 医療機器、介護用品のレンタル、リース及び販売</u>
(新設)	<u>34. 医療機関・薬局・介護施設に対するコンサルティング業務</u>
<u>30. インターネットに関連する事業を営む企業の有価証券の取得、投資、保有及び運用</u>	<u>35. 企業の有価証券の取得、投資、保有及び運用</u>
31. (条文省略)	36. (現行どおり)
32. 上記2号ないし10号及び18号ないし21号のコンサルティング事業	37. 上記2号ないし10号及び18号ないし22号のコンサルティング事業
33. ～34. (条文省略)	38. ～39. (現行どおり)

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	いしだあつき 石田宏樹 (昭和47年6月18日生)	平成 7年 8月 (有)リセット設立、同社取締役 平成 7年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット 企画部ゼネラルマネージャー 平成11年 4月 同社最高戦略責任者 平成12年 5月 当社設立、代表取締役社長・最高経営責任者 平成16年 7月 当社代表取締役会長・最高経営責任者 平成17年 7月 当社代表取締役社長・最高経営責任者 平成19年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット 代表取締役社長 平成23年10月 当社執行役員 平成25年11月 フリービットスマートワークス(株)代表取締役 平成27年 1月 フリービットモバイル (現トーンモバイル(株)) 代表取締役社長CEO (現任) 平成27年 2月 当社代表取締役会長 (現任) 平成27年 4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) 取締役CIO兼CSO 平成28年 4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) 常務取締役CIO兼CSO (現任)	3,500,400株



候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
2	たなか のぶ あき 田中 伸 明 (昭和42年5月1日生)	<p>平成 7年 8月 (有)リセット設立、同社代表取締役</p> <p>平成 7年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット マーケティング&amp;セールス部ゼネラルマ ネージャー</p> <p>平成 8年 6月 同社取締役</p> <p>平成12年 5月 当社設立、代表取締役副社長・最高業務 責任者</p> <p>平成16年 7月 当社代表取締役社長・最高業務責任者</p> <p>平成17年 7月 当社代表取締役副社長・最高財務責任者</p> <p>平成19年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット 取締役副社長</p> <p>平成21年 6月 (株)ギガプライズ社外取締役 (現任)</p> <p>平成23年 5月 当社取締役副社長</p> <p>平成23年 5月 (株)フルスピード代表取締役社長</p> <p>平成23年10月 (株)ファンサイド取締役 (現任)</p> <p>平成24年 7月 (株)フォーイト代表取締役</p> <p>平成25年 6月 (株)バツコアメ・インターネット代表取締 役 (現任)</p> <p>平成27年 2月 (株)フルスピード取締役会長 (現任)</p> <p>平成27年 2月 当社代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成27年 2月 当社執行役員 (現任)</p> <p>平成27年 3月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット 代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成27年 5月 当社B2B事業部長</p> <p>平成27年 5月 (株)フォーイト取締役会長 (現任)</p>	2,603,200株

招  
集  
ご  
通  
知

事  
業  
報  
告

連  
結  
計  
算  
書  
類

計  
算  
書  
類

監  
査  
報  
告

株  
主  
総  
会  
参  
考  
書  
類

## 株主総会参考書類

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
3	し みず たかし 清水 高 (昭和49年2月26日生)	平成 8年 4月 (有)リセット入社 平成12年 2月 同社取締役 平成12年 5月 当社設立、取締役 平成17年 8月 当社財務経理部ジェネラルマネージャー 平成19年10月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット 監査役 (現任) 平成21年10月 エグゼモード(株)取締役 平成22年 2月 (株)ギガプライズ社外取締役 平成22年 7月 当社グループ経営管理本部長兼財務経理 部ジェネラルマネージャー 平成22年10月 (株)フルスピード社外監査役 平成23年10月 当社執行役員 (現任) 平成25年 6月 (株)ギガプライズ社外取締役 (現任) 平成25年 7月 当社取締役 平成25年 7月 (株)フルスピード社外取締役 (現任) 平成25年 7月 (株)ベッコアメ・インターネット取締役 (現任) 平成26年 5月 当社最高業務執行責任者兼グループ経営 管理本部長 平成26年 7月 当社最高業務執行責任者 平成27年 4月 フリービットインベストメント(株)代表取 締役 (現任) 平成27年 4月 フリービットスマートワークス(株)代表取 締役 (現任) 平成27年 5月 当社DCマネジメント部ジェネラルマネー ジャー (現任) 平成27年 7月 当社取締役副社長 (現任)	104,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
4	出井 伸之 (昭和12年11月22日生)	昭和35年 4月 ソニー(株)入社 平成 7年 4月 同社取締役社長 平成15年 6月 同社代表執行役会長兼グループCEO 平成18年 4月 クオタムリープ(株)設立、代表取締役CEO (現任) 平成19年 7月 当社社外取締役 (現任)	90,000株
5	吉田 和正 (昭和33年8月20日生)	昭和59年10月 Intel Corporation入社 平成15年 6月 インテル(株) 代表取締役社長 平成16年12月 Intel Corporationセールス&マーケティング統括本部副社長 平成24年 6月 オンキヨー(株)社外取締役 (現任) 平成25年 2月 Gibson Brands, Inc.社外取締役 (現任) 平成25年 6月 CYBERDYNE(株)社外取締役 (現任) 平成26年 6月 TDK(株)社外取締役 (現任) 平成27年 6月 (株)豆蔵ホールディングス社外取締役 (現任)	一株

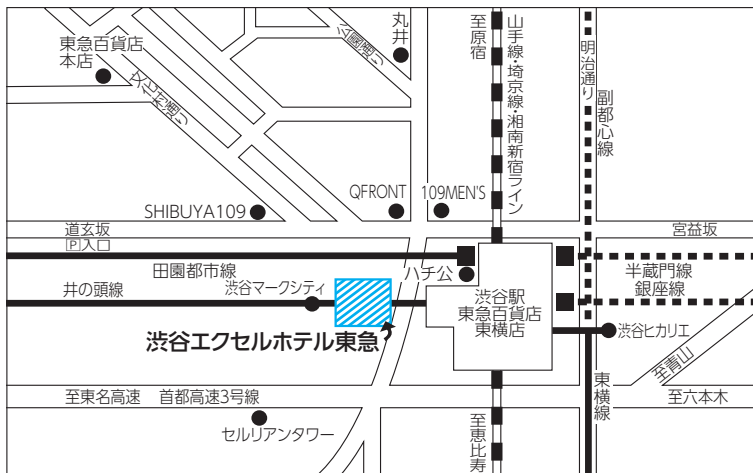
- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 出井伸之氏及び吉田和正氏は、社外取締役候補者であります。なお、取締役としての選任が承認された場合、当社は両氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出る予定であります。
3. 出井伸之氏を社外取締役候補者とした理由は、日本を代表する大手メーカーであるソニー(株)の代表取締役社長及び会長を歴任されたその豊富な経験、知見を当社の経営に活かしていただきたいため、選任をお願いするものであります。
4. 吉田和正氏を社外取締役候補者とした理由は、IT業界における経営者としての豊富な経験、知見を当社の経営に活かしていただきたいため、選任をお願いするものであります。
5. 社外取締役候補者であります出井伸之氏は、現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって9年となります。
6. 社外取締役候補者であります出井伸之氏は、現に当社の社外取締役であり、当社は同氏との間で会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を上限とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏と上記責任限定契約を継続する予定であります。
7. 社外取締役候補者であります吉田和正氏の選任が承認された場合、当社は同氏と会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を上限とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

## 会場

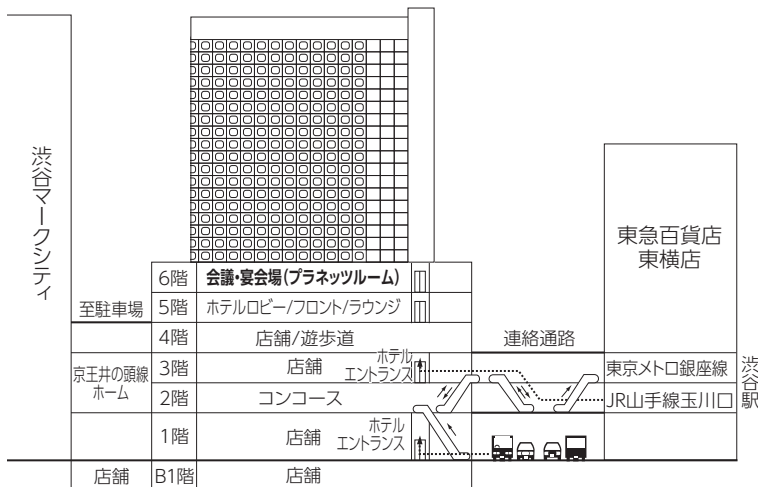
東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号  
 渋谷マークシティ内  
 渋谷エクセルホテル東急6階  
 プラネッツルーム  
 連絡先 03-5457-0109  
 (ホテル代表番号)



## 交通のご案内

- JR (山手線・埼京線・湘南新宿ライン)  
 東京メトロ (銀座線・半蔵門線・副都心線)  
 東急 (東横線・田園都市線) 「渋谷駅」直結
- 京王 (井の頭線) 「渋谷駅」上部

- 1階又は3階からエクセルホテル専用エレベーターにて6階にお越しください。



見やすく読みまちがえにくい  
 ユニバーサルデザインフォント  
 を採用しています。

